

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和5年11月2日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
総務部長 佐藤 匡延（公印省略）

1. 調 達 内 容

- (1) 調達物品及び数量 低圧電気の調達（地区別 計3地区） 一式
①北海道地区4箇所
②東北地区2箇所
③関東地区5箇所
奄美庁舎で使用する電気の調達 一式
④奄美庁舎で使用する電気
- (2) 調達物品の仕様 入札説明書による。
- (3) 使用期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
- (4) 需要場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法 入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力
に対する単価（基本料単価）及び使用電力に對する単価提算
（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ使用電力に基
示した各月の対価の年間総額を、入札金額とす。金額に端
なお、落札決定にあつたは、入札書に記載されたる金額の
10%に相当する額を加算した金額を切り捨てるものとする。
数があるときは、その端数を切り捨てる。消費税に係る課税
をもつて落札価格とするのであるか、入札者は、消費税に
事業者であるか、免税事業者であるかを問はず、見積るこ
金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載する。
- ※入札書に記載する金額の算定にあつては、力率割引又は
割増、発電費用等に係る燃料価格の変動の調整額及び電気
者による再生可能エネルギーの導入に関する特別措置法
に基づく賦課金は考慮しないこととする。

2. 競 争 参 加 資 格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造、物品の販売及び役務の提供等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
- (5) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (6) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組地域における再エネの創出・利用の取組、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、別紙に掲げる入札適合条件を満たすこと。
ただし、上記1. (1) の④は除く。

3. 入 札 説 明 書 等 の 交 付 方 法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
① 直接交付
神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25

テ ク ノ ウ エ イ ブ 1 0 0 6 階
 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構
 総 務 部 調 達 課 契 約 第 2 担 当
 電 話 0 4 5 - 2 7 7 - 0 2 1 0 (内 線 2 6 7 4)
 F A X 0 4 5 - 2 7 7 - 0 2 1 8

② 宅 配 便 着 払 い に よ る 交 付
 任 意 書 式 で 「 低 圧 電 気 の 調 達 入 札 所 (希 望 の 地 区 を
 記 載) 又 は 「 奄 美 庁 舎 で 使 用 し 、 社 名 、 担 当 者 名 、 住 所 、
 望 宅 配 便 入 札 説 明 書 送 信
 宅 配 便 に て 希 望 記 載 の う え 、 上 記 ① あ て F A X 送 信
 と 。

③ メ ー ル に よ る 交 付
 任 意 書 式 で 「 低 圧 電 気 の 調 達 入 札 所 (希 望 の 地 区 を
 記 載) 又 は 「 奄 美 庁 舎 で 使 用 し 、 社 名 、 担 当 者 名 、
 メ ー ル に て 希 望 記 載 の う え 、 上 記 ① あ て F A X
 ア ド レ ス を 送 信 するこ と。

4. 入札説明会の日時及び場所等

仕 様 書 等 に 関 し 質 疑 が あ る 場 合 に は 、 令 和 5 年 1 1 月 1
 0 日 まで に 上 記 3 . F A X に て 質 疑 を 行 う こ と 。 当 日 に 対 し て 行
 に 記 載) 又 は 機 構 の ホ ー ム ペ ー ジ に て 公 表 するこ と。
 を 取 り 上 げ たい 旨 を 記 載 し 質 疑 を 行 う 際 は 希 望 の 地 区 を 伏 せ
 と 同 様 に 対 応 する。 質 疑 内 容 が 記 載 され ず 、 質 疑 者 の 名 前
 札 説 明 会 に 代 表 する。 質 疑 内 容 が 記 載 され ず 、 質 疑 者 の 名 前
 同 様 に 対 応 する。 質 疑 内 容 が 記 載 され ず 、 質 疑 者 の 名 前
 人 害 又 は 他 人 の 機 密 情 報 等 の 漏 洩 等 特 定 の 個 人 情 報 等
 同 様 に 対 応 する。 質 疑 内 容 が 記 載 され ず 、 質 疑 者 の 名 前
 人 害 又 は 他 人 の 機 密 情 報 等 の 漏 洩 等 特 定 の 個 人 情 報 等
 同 様 に 対 応 する。 質 疑 内 容 が 記 載 され ず 、 質 疑 者 の 名 前
 人 害 又 は 他 人 の 機 密 情 報 等 の 漏 洩 等 特 定 の 個 人 情 報 等

5. 競争参加資格確認書類の提出期限及び場所

上 記 2 . (2) 、 (5) 及 び (6) に 示 す 書 類 を 令 和
 5 年 1 1 月 2 7 日 1 7 時 まで に 上 記 3 . ① へ 提 出 するこ
 と。

6. 入札の日時及び場所等

(1) 入札の日時及び場所

上 記 1 . (1) の 件 名 ご と 次 の と お り と す る 。
 ① 令 和 5 年 1 2 月 1 4 日 1 0 時 0 0 分
 ② 令 和 5 年 1 2 月 1 4 日 1 0 時 3 0 分
 ③ 令 和 5 年 1 2 月 1 4 日 1 1 時 0 0 分
 ④ 令 和 5 年 1 2 月 1 4 日 1 1 時 3 0 分

神 奈 川 県 横 浜 市 神 奈 川 区 新 浦 島 町 1 - 1 - 2 5
 テ ク ノ ウ エ イ ブ 1 0 0 6 階
 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 会 議 室

(2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所

令 和 5 年 1 2 月 1 3 日 1 7 時 0 0 分
 3 . ① に 同 じ。

7. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日 本 語 及 び 日 本 国 通 貨 。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免 除 。

(3) 入札の無効

本 公 告 に 示 し た 競 争 参 加 資 格 の な い 者 の 提 出 し た 入 札 書
 及 び 入 札 に 関 す る 条 件 に 違 反 し た 入 札 書 は 無 効 と す る 。

(4) 契約書作成の要否

要 。

(5) 落札者の決定方法

予 定 価 格 の 制 限 の 範 囲 内 で 最 低 価 格 を も っ て 有 効 な 入 札
 を 行 っ た 入 札 者 を 落 札 者 と す る 。

(6) 詳細は入札説明書による。

8. 契約に係る情報の公表

(1) 公表の対象となる契約先

次 の ① 及 び ② に 記 載 さ れ た 契 約 先
 ① 当 機 構 に お い て 役 員 を 経 験 し た 者 (課 長 相 当 職 以 上 経 験 者) が 再 就 職 し て い る こ と 又 は 課 長 相
 当 職 以 上 の 職 を 経 験 し た 者 (課 長 相 当 職 以 上 経 験 者) が 役 員 、 顧 問 等 ※ 注 1 と し て
 再 就 職 し て い る こ と

② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
※注2

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、一統前の独立行政法人水産大学校を含みます。名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営にほかに、相談役その他いかなる名称を有する者と認められる者を含む。

※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営にほかに、相談役その他いかなる名称を有する者と認められる者を含む。

※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額による。取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

(2) 公表する情報
 上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

① 当機構の役員経歴者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び当機構における最終職名

② 当機構との間の取引高

③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報
 ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)

② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日
 契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

(5) その他
 当機構ホームページ(契約に関する情報)に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が、所行の契約に係る情報について、ご依頼いただく場合は、ご了解願います。」の旨を掲載し、ご依頼願います。

当機構ホームページ(契約に関する情報)に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が、所行の契約に係る情報について、ご依頼いただく場合は、ご了解願います。」の旨を掲載し、ご依頼願います。

R6低圧電気の調達一覧(地区別 計3地区)

<①低圧電力北海道地区>

番号	件名	需要場所	契約種別	供給電気方式	供給電圧 (標準電圧)	計量電圧 (標準電圧)	標準 周波数	蓄熱式 負荷設備	予定契約電力等	予定使用 電力量	自動検 針装置	非常用自家 発電設備	太陽光 発電設備
1	根室さけます事業所で使用する電気の調達	北海道標津郡中標津町西九条南1-1	①低圧電力	交流三相3線式	200V	200V	50Hz	無	19kW	14,720kWh	無	無	無
			②従量電灯C	交流単相3線式	100V	100V	50Hz	無	20kVA	19,500kWh	無	無	無
2	八雲さけます事業所で使用する電気の調達	北海道二海郡八雲町上八雲59	①従量電灯B	交流単相3線式	100V	100V	50Hz	無	30A	720kWh	無	無	無
3	尻別さけます事業所蘭越施設で使用する電気の調達	北海道磯谷郡蘭越町字三笠58	①低圧電力	交流三相3線式	200V	200V	50Hz	無	28kW	95,800kWh	無	有	無
			②従量電灯C	交流単相3線式	100V	100V	50Hz	無	17kVA	8,110kWh	無	無	無
4	天塩さけます事業所で使用する電気の調達	北海道中川郡美深町西三条南4-1-1	①-1低圧電力	交流三相3線式	200V	200V	50Hz	無	2kW	72kWh	無	無	無
			②従量電灯C	交流単相3線式	100V	100V	50Hz	無	17kVA	13,680kWh	無	無	無
		北海道中川郡美深町西三条南4	①-2低圧電力	交流三相3線式	200V	200V	50Hz	無	29kW	84,660kWh	無	有	無
										237,262kWh			

<②低圧電力東北地区>

番号	件名	需要場所	契約種別	供給電気方式	供給電圧 (標準電圧)	計量電圧 (標準電圧)	標準 周波数	蓄熱式 負荷設備	予定契約電力等	予定使用 電力量	自動検 針装置	非常用自家 発電設備	太陽光 発電設備
1	八戸庁舎で使用する電気の調達	青森県八戸市鮫町字下盲久保25-259	①低圧電力	交流三相3線式	200V	200V	50Hz	無	14kW	23,360kWh	有	無	無
			②-1従量電灯C	交流単相3線式	100V/200V	100V/200V	50Hz	無	24kVA	35,460kWh	有	無	無
		青森県八戸市鮫町字下盲久保25-131	②-2従量電灯C	交流単相3線式	100V/200V	100V/200V	50Hz	無	25kVA	1,150kWh	有	無	無
2	新潟庁舎で使用する電気の調達	新潟県新潟市中央区水道町1-5939-22	①従量電灯B	交流単相2線式	100V	100V	50Hz	無	20A	95kWh	無	無	無
										60,065kWh			

<③低圧電力関東地区>

番号	件名	需要場所	契約種別	供給電気方式	供給電圧 (標準電圧)	計量電圧 (標準電圧)	標準 周波数	蓄熱式 負荷設備	予定契約電力等	予定使用 電力量	自動検 針装置	非常用自家 発電設備	太陽光 発電設備
1	海水取水ポンプ室で使用する電気の調達	神奈川県横浜市金沢区福浦3-4地先	①低圧電力	交流三相3線式	200V	200V	50Hz	無	21kW	14,960kWh	無	無	無
			②従量電灯B	交流単相2線式	100V	100V	50Hz	無	15A	64kWh	無	無	無
2	日光庁舎で使用する電気の調達	栃木県日光市中宮祠2482-3	①-1低圧電力	交流単相3線式	200V	200V	50Hz	無	1kW	0kWh	無	無	無
			①-2低圧電力	交流単相3線式	200V	200V	50Hz	無	1kW	780kWh	無	無	無
			②-1従量電灯B	交流単相3線式	100V/200V	100V/200V	50Hz	無	50A	360kWh	無	無	無
			②-2従量電灯B	交流単相2線式	100V	100V	50Hz	無	30A	2,540kWh	無	無	無
3	南伊豆庁舎で使用する電気の調達	静岡県賀茂郡南伊豆町石廊崎183-2	①低圧電力	交流三相3線式	200V	200V	50Hz	無	12kW	3,150kWh	無	無	無
			②従量電灯C	交流単相3線式	100V/200V	100V/200V	50Hz	無	20kVA	12,860kWh	無	無	無
4	館山臨海施設で使用する電気の調達	千葉県館山市沼848-1	①従量電灯C	交流単相3線式	100V/200V	100V/200V	50Hz	無	20kVA	6,200kWh	無	無	無
5	館山栈橋で使用する電気の調達	千葉県館山市富士見3号地545-10	①低圧電力	交流三相3線式	200V	200V	50Hz	無	29kW	14,450kWh	無	無	無
			②従量電灯C	交流単相3線式	100V/200V	100V/200V	50Hz	無	8kVA	4,800kWh	無	無	無
										60,164kWh			

R6奄美庁舎で使用する電気の調達一覧

<高圧電力>

番号	件名	需要場所	供給電気方式	供給電圧 (標準電圧)	計量電圧 (標準電圧)	標準 周波数	受電方式	蓄熱式 負荷設備	予定契約電力	予定使用電力量	自動検 針装置	自動力率 調整装置等	フリック 発生機器	非常用自家 発電設備	太陽光 発電設備
1	奄美庁舎で使用する電気の調達	鹿児島県大島郡瀬戸内町俵崎山原955-5	交流三相3線式	6,000V	6,000V	60Hz	1回線受電方式	無	179kW	573,700kWh	有	有	無	有	無
										573,700kWh					